

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年4月12日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉本 篤哉
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
売上高(千円)	4,284,984	5,214,890	16,228,922
経常利益(千円)	48,181	190,374	187,097
四半期(当期)純利益(千円)	30,982	91,446	73,876
四半期包括利益又は包括利益(千円)	60,208	164,087	17,070
純資産額(千円)	4,305,707	4,409,528	4,262,569
総資産額(千円)	16,529,736	16,828,259	15,850,199
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.43	16.02	12.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.0	26.2	26.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第58期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機や長期化する円高により、企業業績の下振れ懸念が深刻化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高52億1,489万円（前年同四半期比21.7%増）、営業利益は1億6,651万円（前年同四半期比245.9%増）、経常利益は1億9,037万円（前年同四半期比295.1%増）、四半期純利益は9,144万円（前年同四半期比195.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔自動車部品事業〕

震災等の影響により一時的に減少した生産量が回復基調へ転じた結果、当事業の売上高は35億9,245万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

#### 〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は7億9,282万円（前年同四半期比75.8%増）となりました。

#### 〔ロボットシステム事業〕

IT関連の制御システムが好調に推移した結果、当事業の売上高は7億6,844万円（前年同四半期比37.6%増）となりました。

#### 〔その他〕

新規得意先に対する受注活動を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は6,116万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は1,384万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,709,000	57,040	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,040	-

（注）証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式（その他）欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アスカ株式会社	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,700	-	5,700	0.10
計	-	5,700	-	5,700	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	363,323	429,362
受取手形及び売掛金	2,970,029	3,684,742
製品	96,250	106,127
仕掛品	1,077,796	1,135,103
原材料及び貯蔵品	299,139	301,446
その他	655,155	826,785
流動資産合計	5,461,695	6,483,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,591,942	2,553,772
機械装置及び運搬具(純額)	1,550,646	1,529,609
土地	3,689,395	3,689,395
その他(純額)	535,087	556,592
有形固定資産合計	8,367,070	8,329,369
無形固定資産	19,778	17,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,050,022	1,172,633
その他	951,632	825,409
投資その他の資産合計	2,001,654	1,998,042
固定資産合計	10,388,504	10,344,690
資産合計	15,850,199	16,828,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,153,725	2,599,128
短期借入金	1,200,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,768,813	1,726,508
未払金	1,369,714	1,632,284
未払法人税等	10,518	13,884
賞与引当金	12,065	119,409
その他	742,154	736,960
流動負債合計	7,256,991	8,228,174
固定負債		
長期借入金	3,594,714	3,449,887
退職給付引当金	510,633	510,253
役員退職慰労引当金	225,290	230,415
固定負債合計	4,330,638	4,190,556
負債合計	11,587,629	12,418,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,476,138	2,550,455
自己株式	3,505	3,505
株主資本合計	4,278,030	4,352,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,460	57,180
その他の包括利益累計額合計	15,460	57,180
純資産合計	4,262,569	4,409,528
負債純資産合計	15,850,199	16,828,259



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	4,284,984	5,214,890
売上原価	3,967,488	4,744,804
売上総利益	317,496	470,086
販売費及び一般管理費	269,353	303,570
営業利益	48,142	166,515
営業外収益		
受取利息	1,581	612
受取配当金	7,998	8,063
助成金収入	10,694	6,136
受取地代家賃	4,215	11,368
その他	2,964	10,758
営業外収益合計	27,454	36,939
営業外費用		
支払利息	14,950	12,863
デリバティブ評価損	9,287	-
その他	3,179	216
営業外費用合計	27,416	13,080
経常利益	48,181	190,374
特別利益		
貸倒引当金戻入額	258	-
投資有価証券売却益	12,009	-
特別利益合計	12,268	-
特別損失		
固定資産除却損	4,823	-
特別損失合計	4,823	-
税金等調整前四半期純利益	55,626	190,374
法人税、住民税及び事業税	1,681	9,975
法人税等調整額	22,961	88,952
法人税等合計	24,643	98,927
少数株主損益調整前四半期純利益	30,982	91,446
四半期純利益	30,982	91,446

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,982	91,446
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29,225	72,641
その他の包括利益合計	29,225	72,641
四半期包括利益	60,208	164,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,208	164,087

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費 212,756千円	減価償却費 181,247千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月22日 定時株主総会	普通株式	45,677	8	平成22年11月30日	平成23年2月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月21日 定時株主総会	普通株式	17,129	3	平成23年11月30日	平成24年2月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,211,741	450,901	558,621	4,221,264	63,719	4,284,984	-	4,284,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	37,921	10,644	49,149	828	49,978	49,978	-
計	3,212,324	488,823	569,266	4,270,414	64,548	4,334,962	49,978	4,284,984
セグメント利益 又は損失( )	34,821	14,330	26,004	46,495	612	47,107	1,035	48,142

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材教育及び研修事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額1,035千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,592,455	792,825	768,446	5,153,728	61,162	5,214,890	-	5,214,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	12,394	73,989	86,542	646	87,188	87,188	-
計	3,592,613	805,219	842,436	5,240,270	61,808	5,302,079	87,188	5,214,890
セグメント利益	32,693	85,980	31,991	150,664	14,815	165,480	1,035	166,515

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材教育及び研修事業であります。

2. セグメント利益の調整額1,035千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	5円43銭	16円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,982	91,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,982	91,446
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,684	5,709,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年3月28日に株式会社岡山国際サーキットの株式取得により、同社を子会社化しております。当該株式取得の内容は下記のとおりであります。

1. 取得による企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称 株式会社岡山国際サーキット
- (2) 事業内容 サーキット場の経営
- (3) 企業結合を行った主な理由 産業の空洞化が進んでいることから、為替の影響を受けにくい事業に参入すること並びに既存事業における自動車関連企業への受注活動や商品開発の展開を目的としております。
- (4) 企業結合日 平成24年3月28日
- (5) 企業結合の法的形式 現金対価による株式取得
- (6) 取得した議決権比率 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金650,000千円

なお、被取得企業の株式とともに同社に対する貸付金を取得しており、上記金額にはその対価を含んでおります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月11日

アスカ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月28日に株式会社岡山国際サーキットの株式取得により、同社を子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBR Lデータ自体は含まれておりません。